

令和6年12月17日（火曜日）

福島県報号外第75号別冊

福島県の財政

第154回

令和5年度決算

令和6年度上半期予算

まえがき

第154回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は令和5年度の決算状況と令和6年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

令和5年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は321億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源244億円を差し引いた額（実質収支）も、77億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、令和6年度の一般会計補正予算の概況ですが、第2期復興・創生期間においても切れ目なく復興・創生を進めるための予算や原油価格・物価高騰等への対応など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに4度にわたる補正予算を編成しております。その結果、9月議会までの補正額の累計は41億円、一般会計当初予算額の1兆2,381億円と併せた予算規模は1兆2,422億円と、大規模な予算となっております。

県民の皆様には、本書を通じて本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和5年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	15
第2 令和6年度の予算について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	20
第3 県民負担の状況について	21
第4 県債及び一時借入金について	22
第5 県有財産について	23
第6 復興関連基金の概況について	27
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	30
II 公営企業の業務状況	31
第1 福島県立病院事業	31
第2 福島県工業用水道事業	35
第3 福島県地域開発事業	38
第4 福島県流域下水道事業	41

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和5年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆3,013億8,387万円、歳出1兆2,692億7,006万円で、歳入歳出いずれも昨年度を下回り、それぞれ過去13番目の規模となりました。歳入歳出差引は、321億1,381万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として244億4,159万円を充当しているので、これを差し引いた実質収支は76億7,223万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支86億788万円を差し引いた単年度収支は9億3,566万円の赤字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金77億6,129万円を加算し、財政調整基金からの取崩額119億1,843万円を差し引いた実質単年度収支は、50億9,280万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 令和5年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
(A) 歳 入	1,301,383,874	1,408,960,021	△107,576,147
(B) 歳 出	1,269,270,060	1,372,503,815	△103,233,755
(C) 差 引 (A)-(B)	32,113,814	36,456,206	△4,342,392
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	24,441,588	27,848,323	△3,406,735
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,672,226	8,607,883	△935,657
(F) 単 年 度 収 支	△935,657	522,618	△1,458,275
(G) 財政調整基金積立金	7,761,288	8,460,290	△699,002
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	11,918,426	2,602,985	9,315,441
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△5,092,795	6,379,923	△11,472,718

第2表 令和5年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	12,573	13,443	△6.5	12,243	13,068	△6.3
青 森 県	7,098	7,986	△11.1	6,812	7,706	△11.6
岩 手 県	8,095	8,790	△7.9	7,567	8,247	△8.2
宮 城 県	10,247	11,349	△9.7	10,084	10,978	△8.1
秋 田 県	6,174	6,588	△6.3	5,995	6,392	△6.2
山 形 県	6,768	7,161	△5.5	6,646	7,018	△5.3
全 国 計	584,890	637,357	△8.2	566,473	617,395	△8.2

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆3,013億8,387万円で、前年度（1兆4,089億6,002万円）と比較して7.6%、1,075億7,615万円の減となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は6,335億5,450万円で、前年度（6,393億9,029万円）と比較して0.9%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は48.7%（前年度45.4%）となりました。依存財源は6,678億2,937万円で、前年度（7,695億6,974万円）と比較して13.2%の減、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は51.3%（前年度54.6%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,322億948万円で、前年度（6,271億102万円）と比較して0.8%の増、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は48.5%（前年度44.6%）となりました。

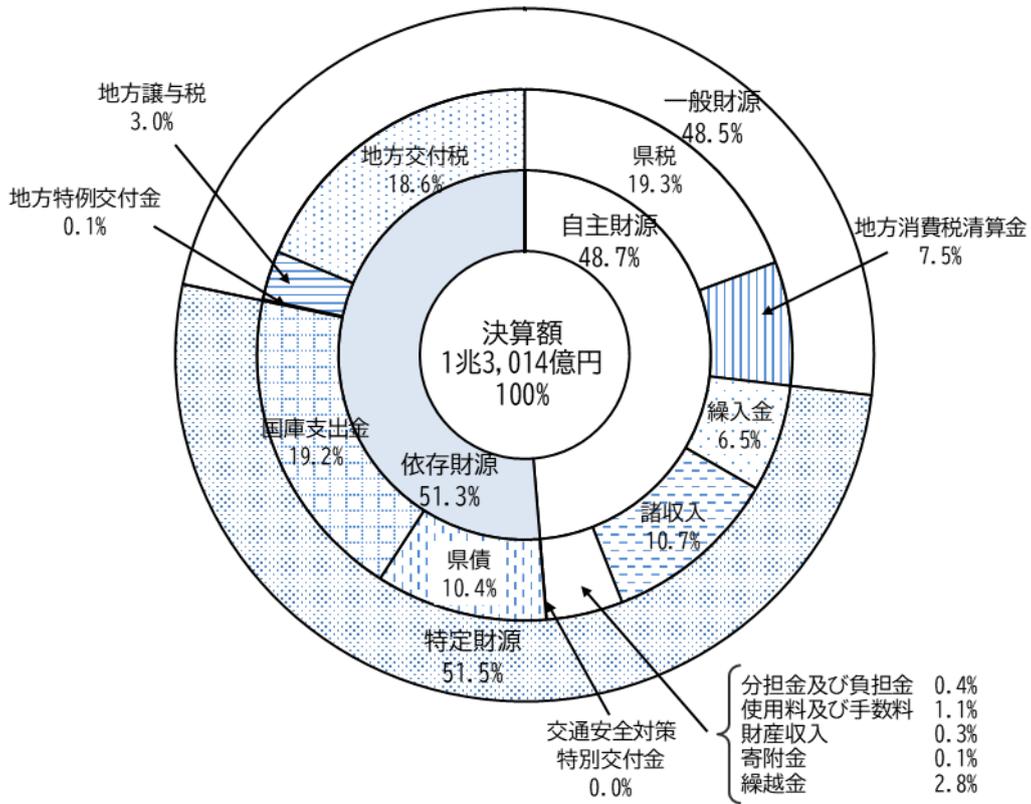
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 令和5年度一般会計歳入決算額の内訳

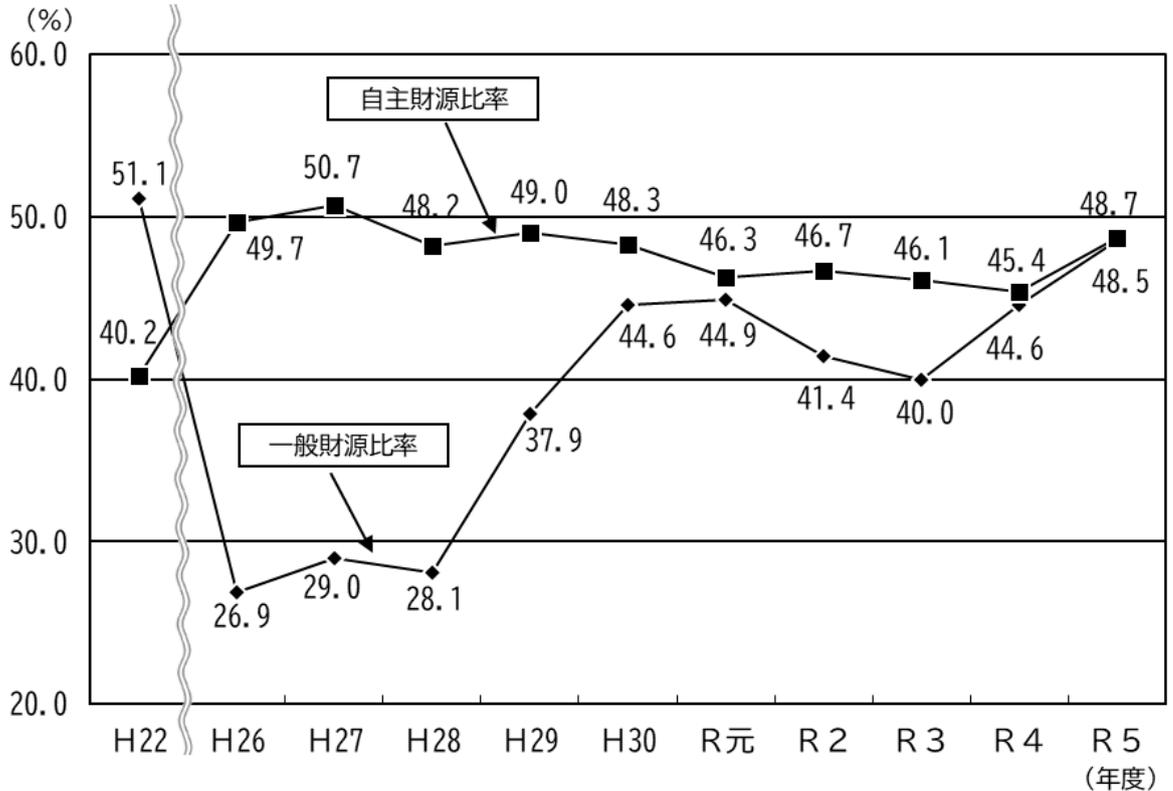
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	633,554,501	48.7	639,390,285	45.4	△9.7	△5,835,784	△0.9
県							
税	251,542,588	19.3	244,775,180	17.4	△0.7	6,767,408	2.8
地方消費税清算金	97,955,393	7.5	98,628,775	7.0	3.1	△673,382	△0.7
分担金及び負担金	5,440,304	0.4	5,897,519	0.4	△42.1	△457,215	△7.8
使用料及び手数料	14,239,676	1.1	14,533,281	1.0	△1.4	△293,605	△2.0
財産収入	3,498,824	0.3	9,128,446	0.7	378.4	△5,629,622	△61.7
寄附金	448,806	0.1	351,270	0.0	△51.1	97,536	27.8
繰入金	84,932,124	6.5	75,620,720	5.4	△26.6	9,311,404	12.3
繰越金	36,456,206	2.8	59,508,194	4.2	△42.3	△23,051,988	△38.7
諸収入	139,040,580	10.7	130,946,900	9.3	△1.3	8,093,680	6.2
依存財源	667,829,373	51.3	769,569,736	54.6	△7.0	△101,740,363	△13.2
地方譲与税	38,917,871	3.0	38,754,058	2.8	12.5	163,813	0.4
地方特例交付金	1,194,037	0.1	1,224,057	0.1	0.7	△30,020	△2.5
地方交付税	242,599,588	18.6	243,718,948	17.3	2.6	△1,119,360	△0.5
交通安全対策特別交付金	408,611	0.0	465,426	0.0	△11.4	△56,815	△12.2
国庫支出金	249,767,978	19.2	324,695,010	23.0	△13.1	△74,927,032	△23.1
県債	134,941,288	10.4	160,712,237	11.4	△10.7	△25,770,949	△16.0
歳入合計	1,301,383,874	100.0	1,408,960,021	100.0	△8.3	△107,576,147	△7.6
一般財源	632,209,477	48.5	627,101,018	44.6	1.9	5,108,459	0.8
特定財源	669,174,397	51.5	781,859,003	55.4	△15.1	△112,684,606	△14.4

第1図 令和5年度一般会計歳入決算額の構成比

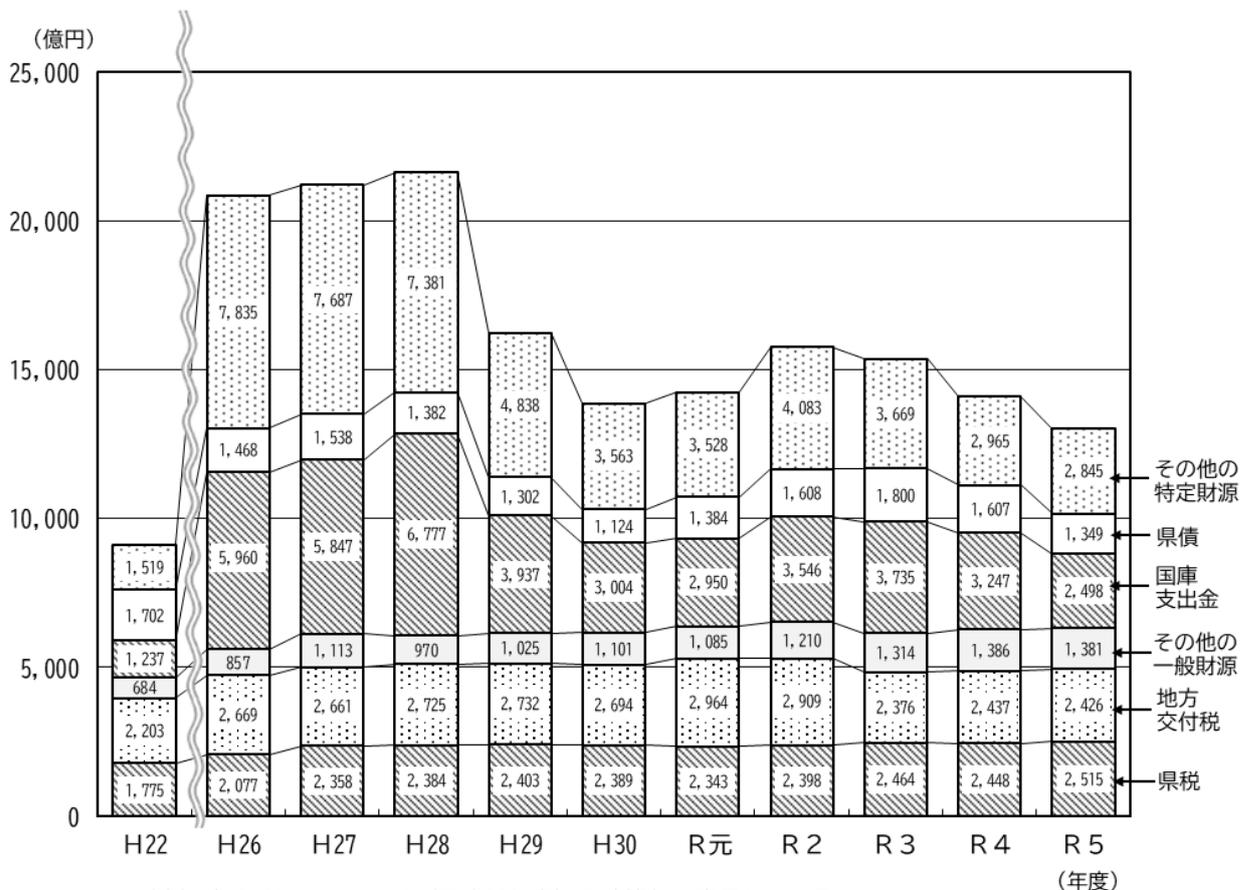


第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の比率を表示している。

第3図 一般会計歳入性質別決算額の推移



第4表 一般会計歳入決算額の推移

(単位: 億円、%)

年 度	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入決算額	9,120	20,866	21,204	21,619	16,237	13,875	14,254	15,754	15,358	14,090	13,014
伸 び 率	△3.8	7.5	1.6	2.0	△24.9	△14.5	2.7	10.5	△2.5	△8.3	△7.6

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,515億4,259万円(前年度2,447億7,518万円)で、歳入全体の19.3%(前年度17.4%)を占めています。法人事業税の増等により前年度と比較して2.8%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,425億9,959万円(前年度2,437億1,895万円)で、歳入全体の18.6%(前年度17.3%)を占めています。震災復興特別交付税の減等により前年度と比較して0.5%の減となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

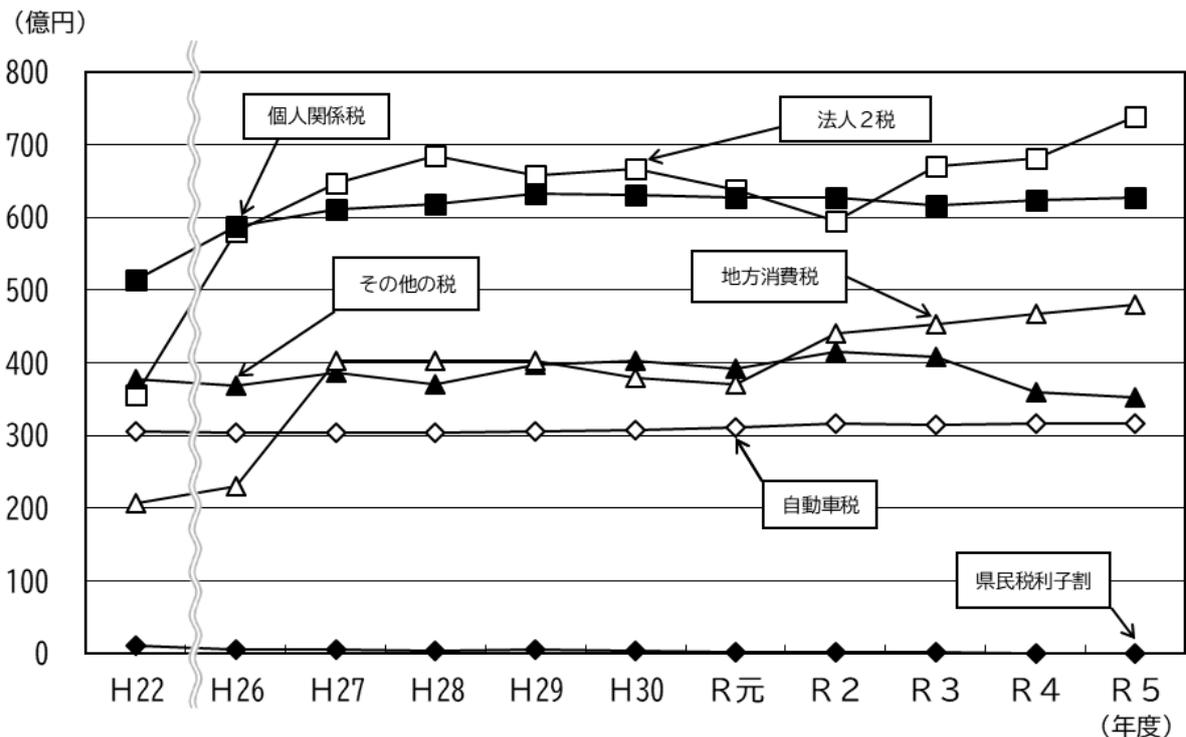
決算額は、2,497億6,798万円（前年度3,246億9,501万円）で、歳入全体の19.2%（前年度23.0%）を占めています。新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により前年度と比較して23.1%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は、1,349億4,129万円（前年度1,607億1,224万円）で、歳入全体の10.4%（前年度11.4%）を占めています。緊急自然災害防止対策事業債の減等により前年度と比較して16.0%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注1) 「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指す。

(注2) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県税決算額	1,775	2,077	2,358	2,384	2,403	2,389	2,343	2,398	2,464	2,448	2,515
伸 び 率	△9.4	6.3	13.5	1.1	0.8	△0.6	△1.9	2.4	2.7	△0.7	2.8

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆2,692億7,006万円となり、前年度（1兆3,725億382万円）と比較して7.5%、1,032億3,376万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

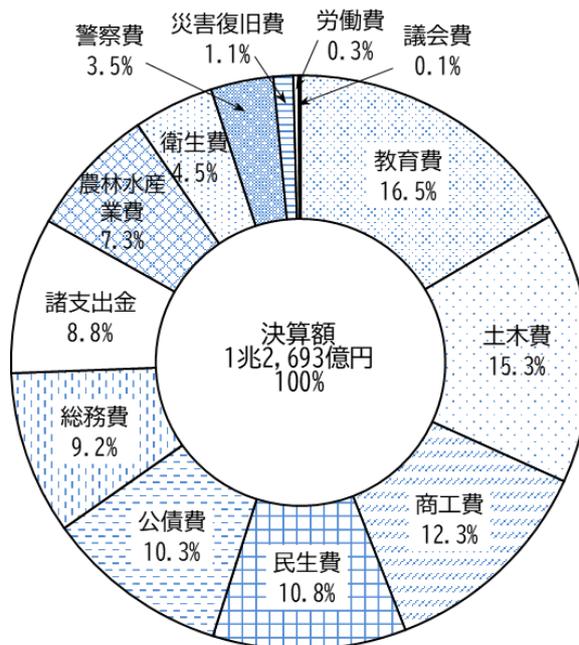
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いものは教育費で16.5%、次いで、土木費が15.3%、商工費が12.3%、民生費が10.8%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは総務費で、帰還・移住等環境整備交付金基金への積立額の増等により20.0%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは衛生費で、新型コロナウイルス感染症対策に伴う費用の減等により49.9%の減となりました。

第5図 令和5年度一般会計目的別歳出決算額の構成比



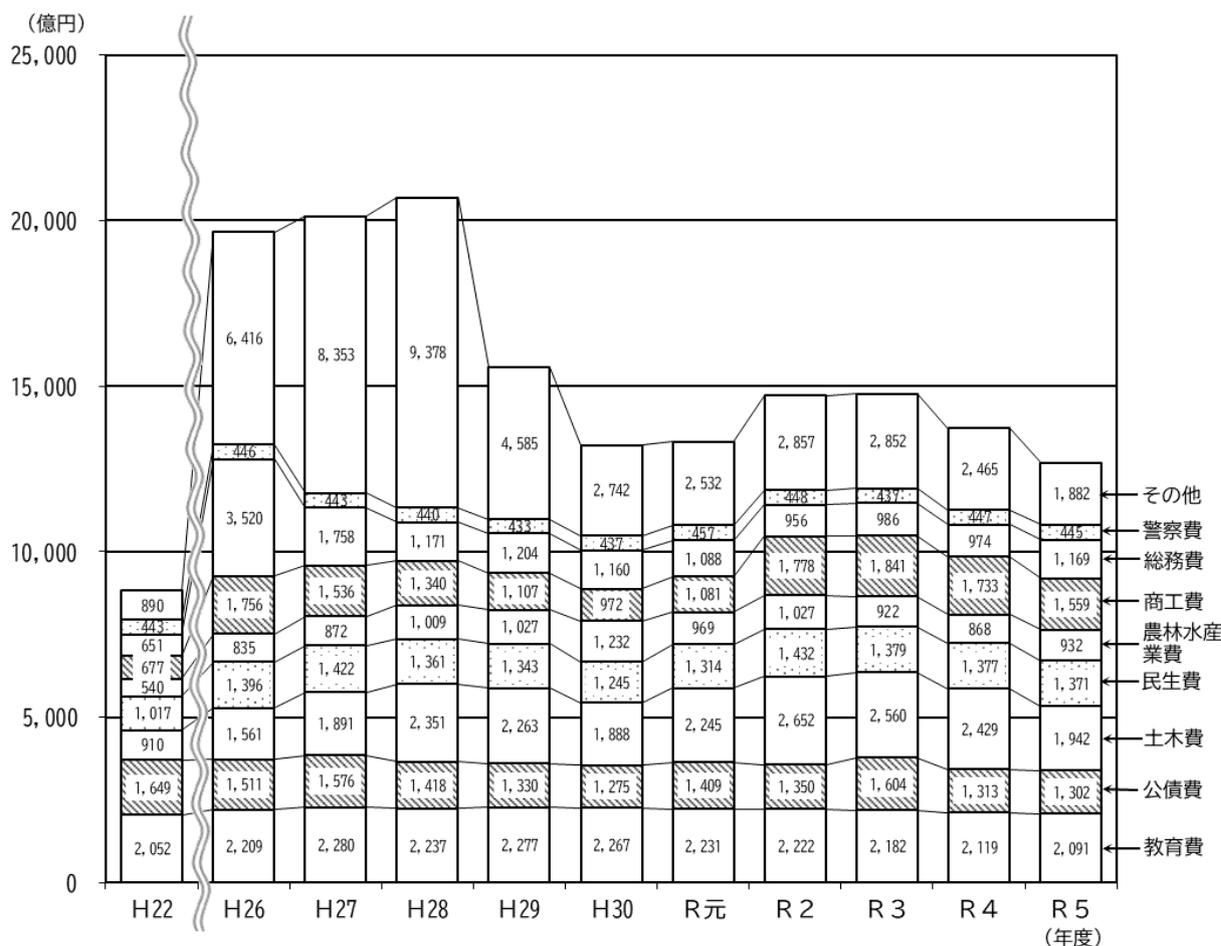
第6表 令和5年度一般会計目的別歳出決算額の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,584,771	0.1	1,535,718	0.1	2.2	49,053	3.2
総 務 費	116,897,656	9.2	97,406,203	7.1	△1.2	19,491,453	20.0
民 生 費	137,094,566	10.8	137,675,601	10.1	△0.2	△581,035	△0.4
衛 生 費	57,395,993	4.5	114,451,781	8.3	△13.1	△57,055,788	△49.9
労 働 費	3,307,959	0.3	3,140,647	0.2	△5.4	167,312	5.3
農林水産業費	93,242,400	7.3	86,797,914	6.3	△5.9	6,444,486	7.4
商 工 費	155,870,269	12.3	173,281,582	12.6	△5.9	△17,411,313	△10.0
土 木 費	194,153,050	15.3	242,925,133	17.7	△5.1	△48,772,083	△20.1
警 察 費	44,464,030	3.5	44,732,580	3.3	2.4	△268,550	△0.6
教 育 費	209,125,734	16.5	211,889,440	15.4	△2.9	△2,763,706	△1.3
災 害 復 旧 費	14,616,385	1.1	17,409,423	1.3	△59.8	△2,793,038	△16.0
公 債 費	130,173,637	10.3	131,293,096	9.6	△18.1	△1,119,459	△0.9
諸 支 出 金	111,343,610	8.8	109,964,697	8.0	4.4	1,378,913	1.3
合 計	1,269,270,060	100.0	1,372,503,815	100.0	△7.0	△103,233,755	△7.5

第7表 一般会計歳出決算額の推移

年 度	令和5年度一般会計目的別歳出決算額の内訳										
	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳出決算額	8,829	19,650	20,131	20,705	15,569	13,218	13,326	14,722	14,763	13,725	12,693
伸 び 率	△6.3	9.5	2.4	2.8	△24.8	△15.1	0.8	10.5	0.3	△7.0	△7.5

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の決算額を表示している。

区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金(利子割交付金、地方消費税交付金など)、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 令和5年度一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率	増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	343,991,399	27.1	364,013,373	26.5	△5.1	△20,021,974	△5.5
人 件 費	231,590,072	18.2	244,854,935	17.8	△1.9	△13,264,863	△5.4
扶 助 費	21,005,980	1.7	25,023,077	1.8	7.0	△4,017,097	△16.1
公 債 費	91,395,347	7.2	94,135,361	6.9	△15.0	△2,740,014	△2.9
投資的経費	228,338,263	18.0	270,084,693	19.7	△13.7	△41,746,430	△15.5
普通建設事業費	200,934,502	15.8	239,045,027	17.4	△6.8	△38,110,525	△15.9
災害復旧事業費	14,669,796	1.2	17,643,503	1.3	△59.5	△2,973,707	△16.9
失業対策事業費	0	0	0	0	-	0	-
国直轄事業負担金	12,733,965	1.0	13,396,163	1.0	6.3	△662,198	△4.9
その他の経費	696,940,398	54.9	738,405,749	53.8	△5.3	△41,465,351	△5.6
物 件 費	58,454,477	4.6	103,144,550	7.5	42.1	△44,690,073	△43.3
維持補修費	50,117,579	3.9	55,423,532	4.1	29.0	△5,305,953	△9.6
補助費等	340,823,392	26.9	359,998,735	26.2	△16.0	△19,175,343	△5.3
繰 出 金	55,849,039	4.4	51,074,298	3.7	△19.1	4,774,741	9.3
そ の 他	191,695,911	15.1	168,764,634	12.3	△2.1	22,931,277	13.6
合 計	1,269,270,060	100.0	1,372,503,815	100.0	△7.0	△103,233,755	△7.5

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の27.1%（前年度26.5%）を占めており、決算額は前年度と比較して5.5%の減となっています。

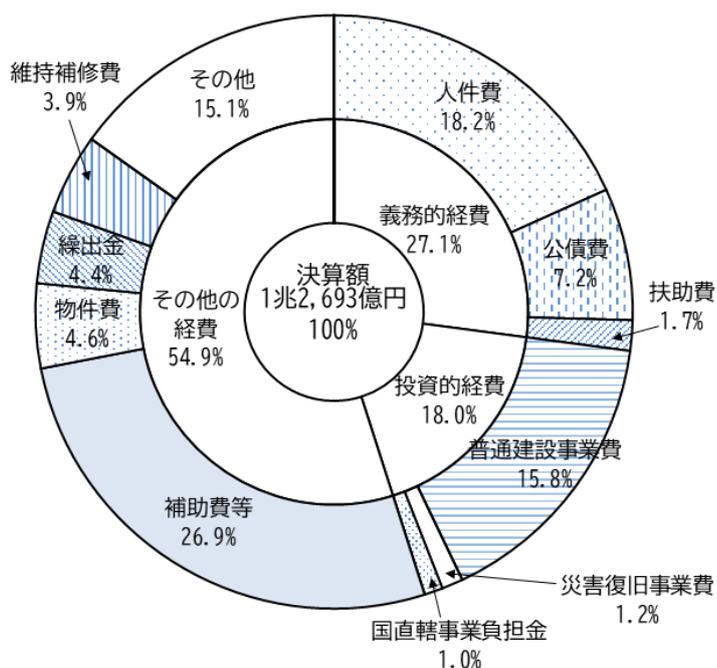
人件費は、退職手当の減等により前年度と比較して5.4%の減、扶助費は新型コロナウイルス感染症対策に伴う費用の減等により16.1%の減となりました。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の18.0%（前年度19.7%）を占めており、決算額は前年度と比較して15.5%の減となっています。

普通建設事業費は、道路橋りょう整備費（再生・復興）の減等により前年度と比較して15.9%

第7図 令和5年度一般会計性質別歳出決算額の構成比



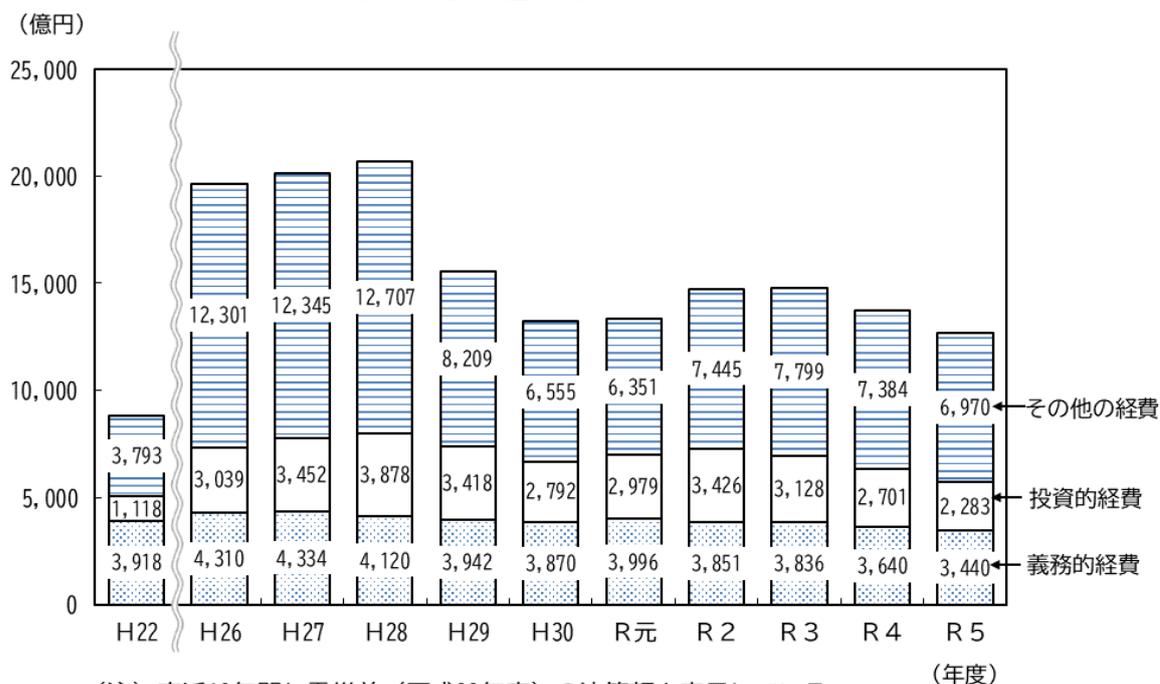
の減、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風に係る復旧工事の進捗等により16.9%の減となりました。

(ウ) その他の経費

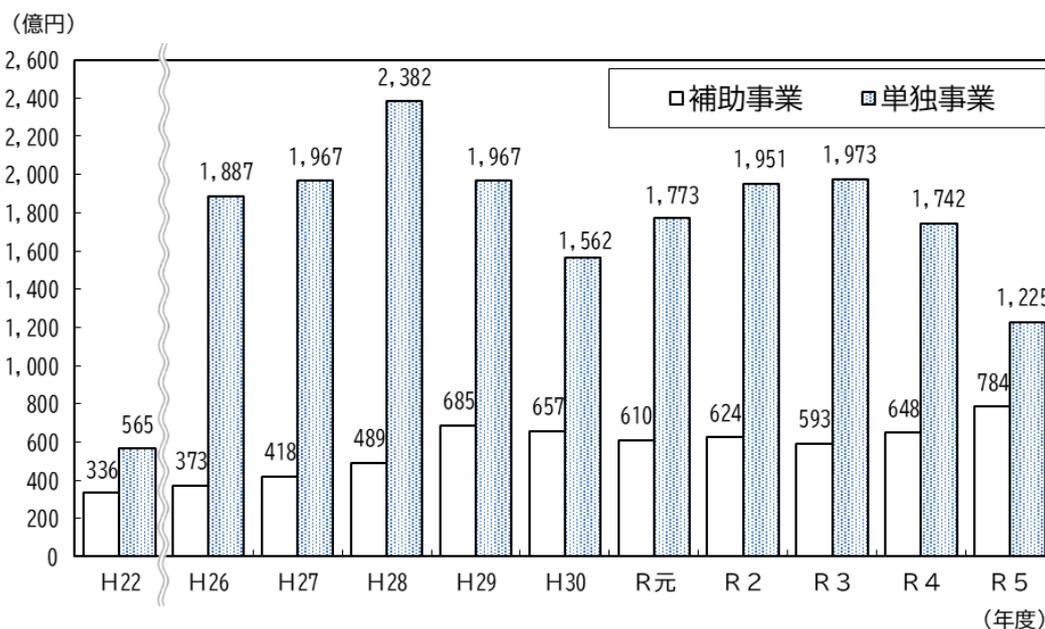
その他の経費は、歳出決算額の54.9%（前年度53.8%）を占めており、決算額は前年度と比較して5.6%の減となっています。

物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う費用の減等により、43.3%の減となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



(4) 県債及び基金の状況

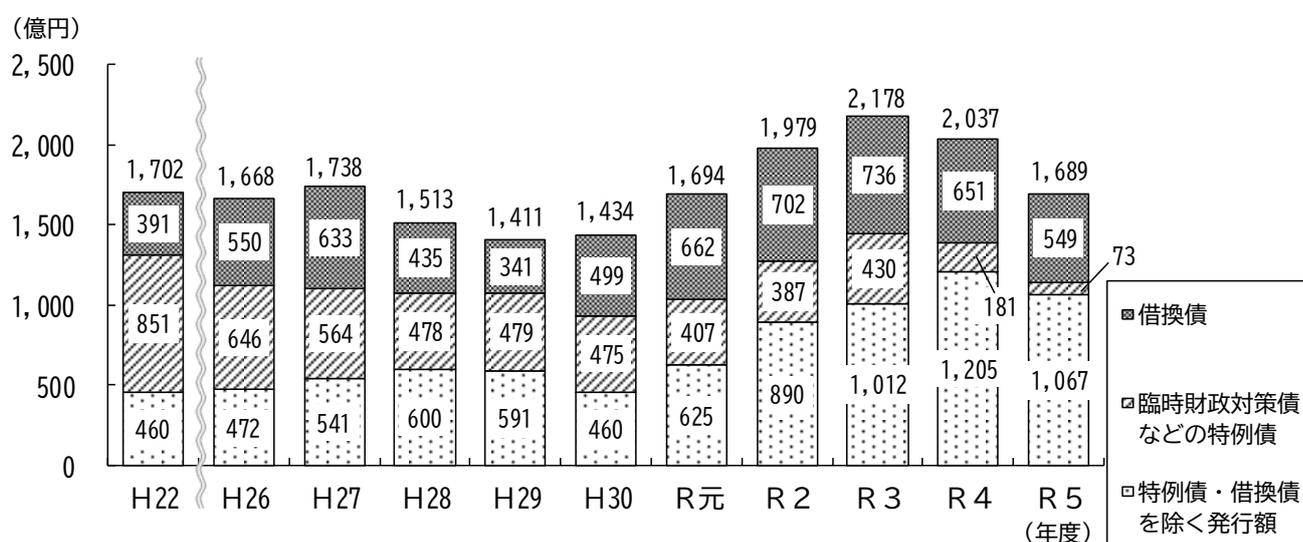
ア 県債の状況

県債発行額（第10図）及び県債残高（第12図）については、令和元年度以降、令和元年東日本台風や福島県沖地震等の災害に係る復旧事業、自然災害防止に係る緊急的な防災・減災事業の強化など、緊急に取り組むべき事業を着実に進めるために県債を活用したことにより、増加傾向となっております。

このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用することで、将来負担の軽減に努めております。

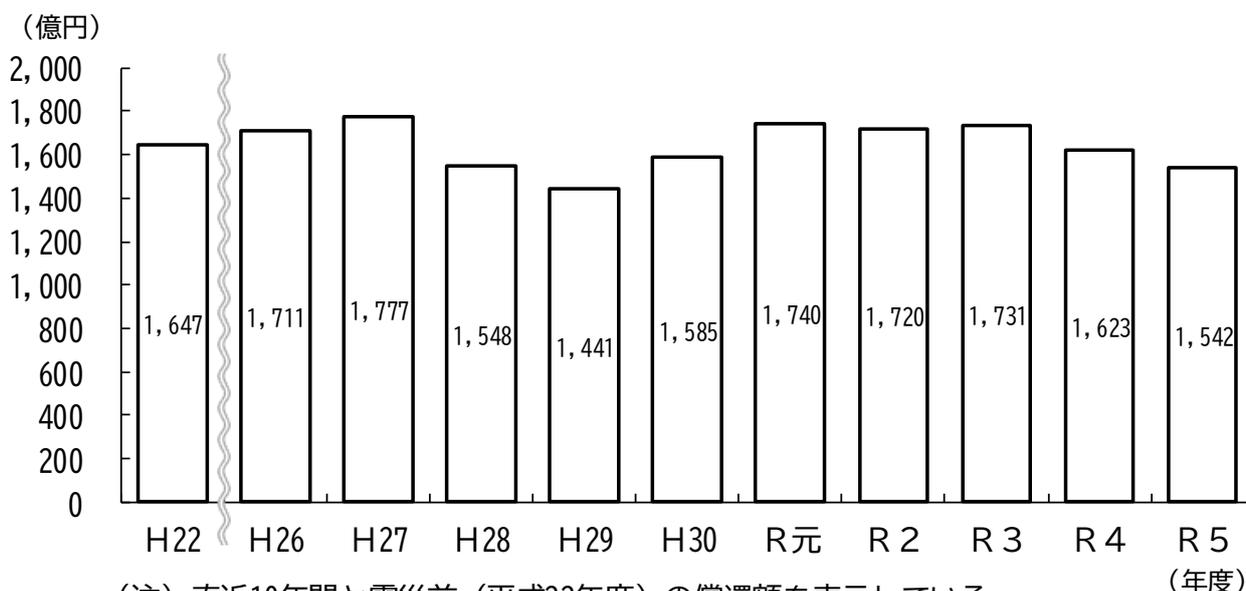
引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

第10図 県債発行額の推移



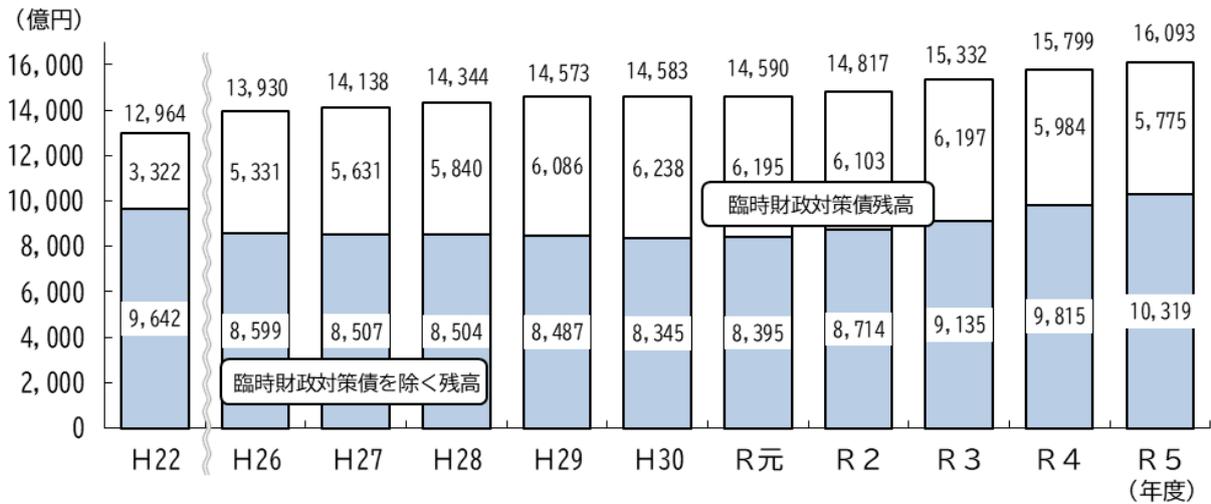
(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の発行額を表示している。

第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む）の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の償還額を表示している。

第12図 県債残高の推移



(注1) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合計値。
 (注2) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

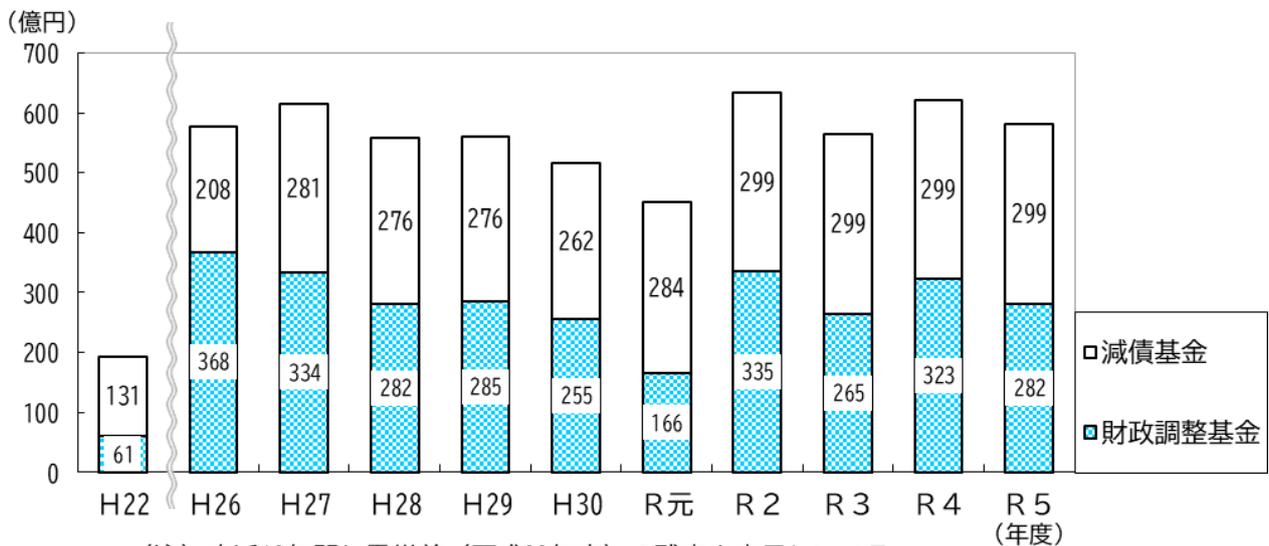
イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに収支の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的とし、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。令和5年度末時点の残高は財政調整基金282億円(前年度323億円)、減債基金299億円(前年度299億円)となっています。
 ※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。

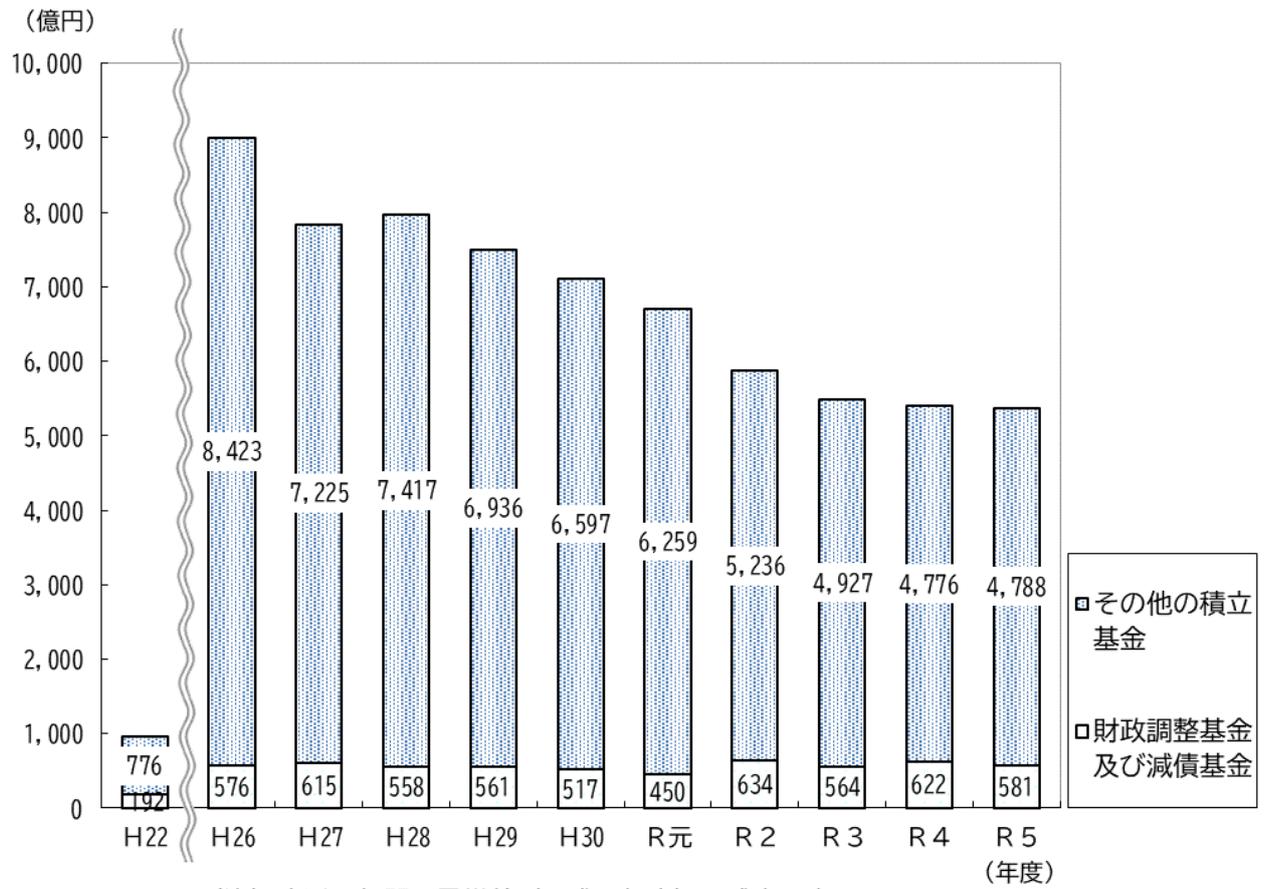
その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。震災関連で新たに造成された基金の影響により、こうした基金の額が大きく増加しましたが、復興事業の進捗に伴い年々減少傾向にあります。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

第14図 その他の積立基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では令和5年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	3,045億 52万円
歳出	3,005億 688万円
歳入歳出差引額	39億 9,364万円

となり、前年度と比較して歳入102.9%、歳出103.3%となりました。

第9表 令和5年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
公債管理特別会計	90,669,846	103,560,491	90,669,846	103,560,491
土地取得事業特別会計	490,935	218,498	490,934	199,052
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	247,956	214,974	108,449	34,068
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	22,796,831	1,239,637	22,787,607	1,158,948
就農支援資金等貸付金特別会計	40,333	41,556	6,928	8,873
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	283,615	285,687	30,517	12,763
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,432	343,377	0	0
港湾整備事業特別会計	12,088,365	6,431,242	11,993,587	6,184,435
証紙収入整理特別会計	2,651,101	2,919,420	2,613,586	2,858,239
奨学資金貸付金特別会計	351,099	533,524	316,116	532,271
国民健康保険特別会計	174,537,002	180,048,722	171,489,310	176,354,603
合計	304,500,515	295,837,128	300,506,880	290,903,743

第2 令和6年度の予算について

1 一般会計

令和6年度の当初予算については、第153回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・創生に要する経費や原油価格・物価高騰等への対応など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに4回の補正予算を編成しております。

第10表 令和6年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	第2号
県 税	235,471,000	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	93,786,000	0	0
地 方 譲 与 税	36,239,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	6,290,000	0	0
地 方 交 付 税	237,588,459	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,971,668	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,210,576	0	0
国 庫 支 出 金	194,744,124	644,895	0
財 産 収 入	1,739,925	0	0
寄 附 金	853,498	0	0
繰 入 金	117,231,472	206,590	46,596
繰 越 金	1,500,000	0	0
諸 収 入 債	144,269,503	52,477	2
県 債	147,762,533	198,800	0
歳 入 合 計	1,238,107,758	1,102,762	46,598

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	第2号
議 会 費	1,820,479	0	0
総 務 費	92,831,373	13,385	46,598
民 生 費	138,697,648	44,187	0
衛 生 費	45,355,623	740,007	0
労 働 費	4,942,373	0	0
農 林 水 産 業 費	92,255,999	193,421	0
商 工 費	159,327,348	40,000	0
土 木 費	176,696,767	12,761	0
警 察 費	47,949,865	0	0
教 育 費	228,115,975	59,001	0
災 害 復 旧 費	12,813,942	0	0
公 債 費	130,394,363	0	0
諸 支 出 金	105,906,003	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0
歳 出 合 計	1,238,107,758	1,102,762	46,598

(歳入)

(単位：千円)

区 分	第3号	9月補正 (第4号)	累計
県 税	0	0	235,471,000
地 方 消 費 税 清 算 金	0	0	93,786,000
地 方 譲 与 税	0	0	36,239,000
地 方 特 例 交 付 金	0	0	6,290,000
地 方 交 付 税	0	7,355	237,595,814
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	450,000
分 担 金 及 び 負 担 金	0	74,189	6,045,857
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	14,210,576
国 庫 支 出 金	0	1,192,591	196,581,610
財 産 収 入 金	0	325,987	2,065,912
寄 附 金	0	0	853,498
繰 入 金	255,000	220,988	117,960,646
繰 越 金	0	0	1,500,000
諸 収 入	0	57,415	144,379,397
県 債	0	776,000	148,737,333
歳 入 合 計	255,000	2,654,525	1,242,166,643

(歳出)

(単位：千円)

区 分	第3号	9月補正 (第4号)	累計
議 会 費	0	0	1,820,479
総 務 費	0	341,929	93,233,285
民 生 費	0	169,052	138,910,887
衛 生 費	0	99,575	46,195,205
労 働 費	0	20,000	4,962,373
農 林 水 産 業 費	0	302,154	92,751,574
商 工 費	0	1,123,969	160,491,317
土 木 費	255,000	245,037	177,209,565
警 察 費	0	0	47,949,865
教 育 費	0	243,351	228,418,327
災 害 復 旧 費	0	109,458	12,923,400
公 債 費	0	0	130,394,363
諸 支 出 金	0	0	105,906,003
予 備 費	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	255,000	2,654,525	1,242,166,643

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算においては、復興・創生に要する経費など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、外国人観光客の受入体制強化や台湾地震応援キャンペーンの実施などによるインバウンド、アウトバウンドの推進、光熱費などが増加している医療機関や薬局等への支援、質の高い医療サービスの提供に向けた電子処方箋の導入支援などに要する経費を計上しました。

<主な補正予算の内容>

- ・外国人観光客の更なる誘客促進に向けた取組 40,000千円
- ・国際定期路線等開設・再開事業 13,385千円

・医療機関や薬局等への支援	384,886千円
・電子処方箋の活用・普及促進事業	355,121千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	150,400千円

第11-1表 令和6年度一般会計6月補正予算（第1号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	13,385	0	0	0	13,385	92,844,758
民 生 費	44,187	0	0	44,187	0	138,741,835
衛 生 費	740,007	621,629	0	0	118,378	46,095,630
農林水産業費	193,421	23,266	154,600	0	15,555	92,449,420
商 工 費	40,000	0	0	0	40,000	159,367,348
土 木 費	12,761	0	0	47	12,714	176,709,528
教 育 費	59,001	0	44,200	0	14,801	228,174,976
合 計	1,102,762	644,895	198,800	44,234	214,833	1,239,210,520

(2) 補正予算（第2号）の概要

2号補正予算においては、県議会議員補欠選挙（東白川郡選挙区）に係る経費について計上しました。

<補正予算の内容>

・県議会議員補欠選挙（東白川郡選挙区）に係る経費	46,598千円
--------------------------	----------

第11-2表 令和6年度一般会計補正予算（第2号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	46,598	0	0	2	46,596	92,891,356
合 計	46,598	0	0	2	46,596	1,239,257,118

(3) 補正予算（第3号）の概要

3号補正予算においては、盛土の撤去工事等を行政代執行により行うための経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・盛土緊急対策事業	255,000千円
-----------	-----------

第11-3表 令和6年度一般会計補正予算（第3号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
土 木 費	255,000	0	0	0	255,000	176,964,528
合 計	255,500	0	0	0	255,000	1,239,512,118

(4) 9月補正予算（第4号）の概要

9月補正予算（第4号）においては、復興・創生に要する経費のほか、国の電気・ガス料金負担軽減策を踏まえた原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、復興・創生に要する経費として、沿岸漁業の本格操業再開に向けた課題解決のための取組による本県水産業の復興支援、デスティネーションキャンペーンに向けた観光プロモーションやインバウンド受入体制の強化、原油価格・物価高騰等への対応として、LPガスを使用する一般家庭等への支援、特別高圧電力を使用する中小企業等への支援に要する経費を計上しました。

<主な補正予算の内容>

・水産業復興加速化総合対策事業	150,000千円
・観光関連団体連携推進事業	73,000千円
・LPガス使用世帯等への支援	665,333千円
・特別高圧電力を使用する中小企業等への支援	130,421千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	652,002千円

第11-4表 令和6年度一般会計9月補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	341,929	3,792	12,100	0	326,037	93,233,285
民 生 費	169,052	279,184	0	△208,849	98,717	138,910,887
衛 生 費	99,575	70,346	0	0	29,229	46,195,205
労 働 費	20,000	0	0	20,000	0	4,962,373
農林水産業費	302,154	△57,842	△181,100	338,732	202,364	92,751,574
商 工 費	1,123,969	795,754	554,400	△310,005	83,820	160,491,317
土 木 費	245,037	48,639	179,400	32,705	△15,707	177,209,565
教 育 費	243,351	△8,008	179,800	27,630	43,929	228,418,327
災 害 復 旧 費	109,458	60,726	31,400	13,862	3,470	12,923,400
合 計	2,654,525	1,192,591	776,000	△85,925	771,859	1,242,166,643

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で2,627億5,416万円でしたが、9月県議会定例会までに増減はありませんでした。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和6年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	74,682,854	0	74,682,854	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,212	0	3,300,212	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	201,265	0	201,265	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	244,407	0	244,407	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	4,525	0	4,525	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	260,746	0	260,746	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	0	79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,933,133	0	3,933,133	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	2,808,766	0	2,808,766	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	386,022	0	386,022	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	176,852,320	0	176,852,320	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	262,754,162	0	262,754,162	

第3 県民負担の状況について

県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

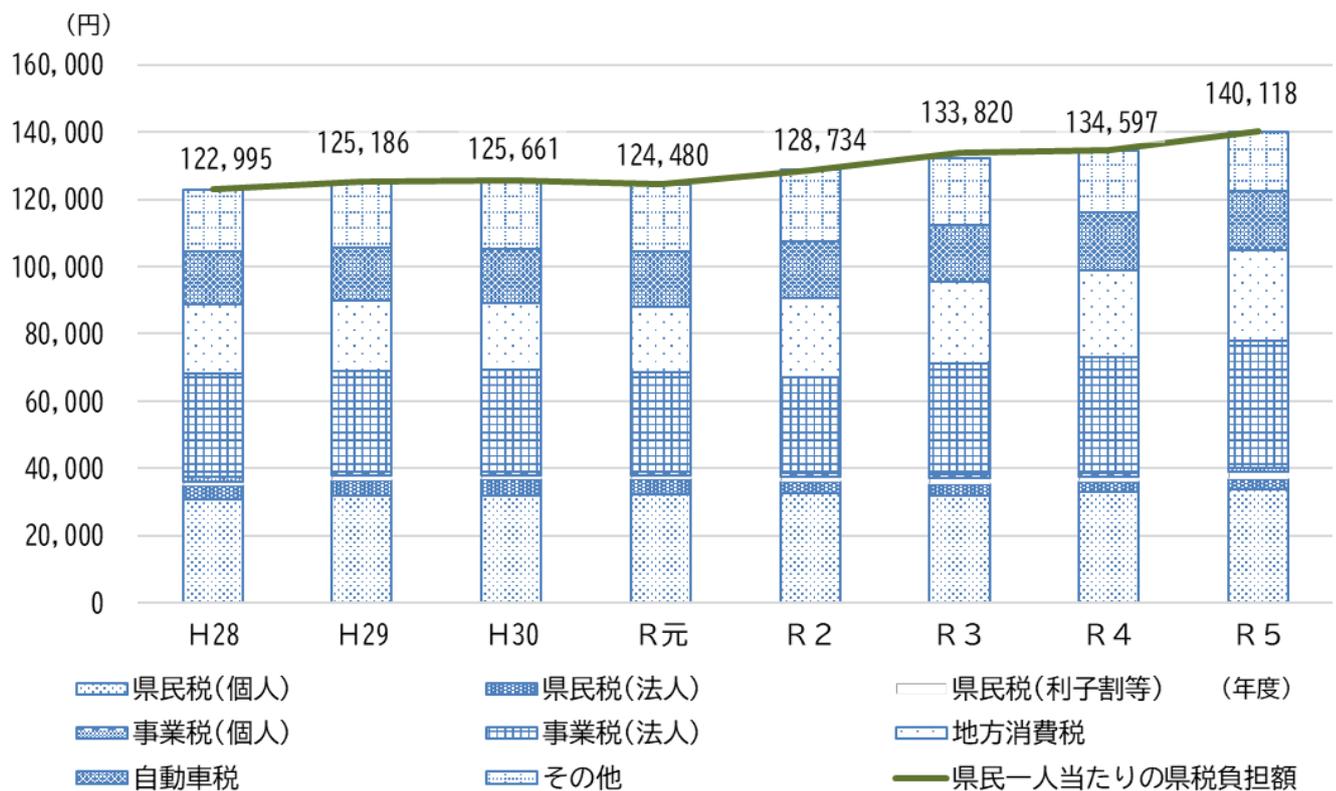
このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金などは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいております。

令和5年度の県税収入決算額は2,515億4,259万円で、歳入決算額の19.3%を占めています。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、140,118円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注1) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注2) 人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

参考：令和5年度1,795,219人(令和6年1月1日現在)

令和4年度1,818,581人(令和5年1月1日現在)

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和6年度の当初予算では、一般会計で1,477億6,253万円、特別会計（企業会計を除く。）で294億5,970万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに9億7,480万円を増額し、1,487億3,733万円となりました。前年度同期（1,434億3,660万円）と比較すると53億73万円、3.7%の増加となっています。

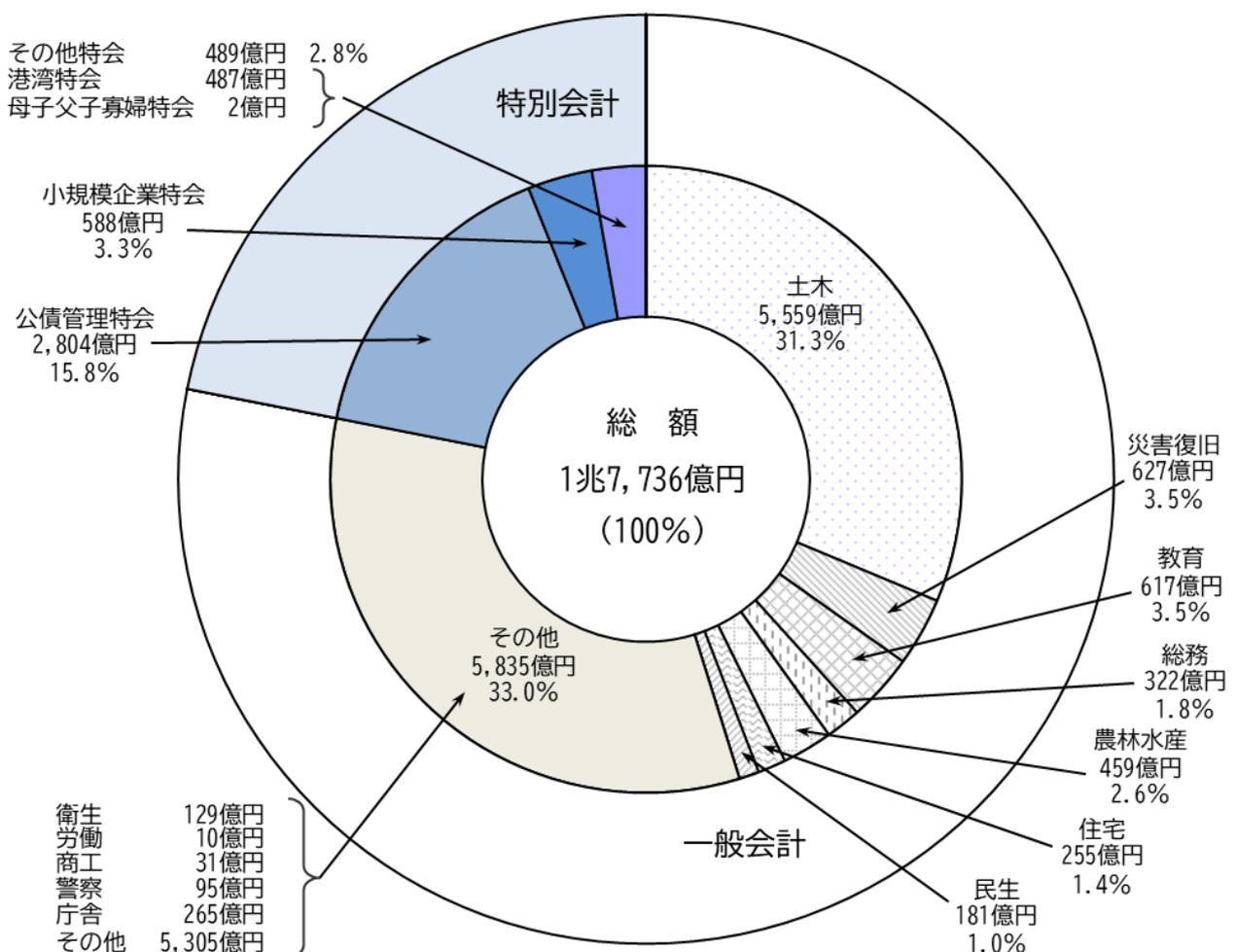
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までの増減はなく、前年度同期（393億6,820万円）と比較して99億850万円、25.2%の減少となっています。

この結果、令和6年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、令和6年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 令和6年度末目的別県債残高見込額

(令和6年10月31日現在)



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和6年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、令和6年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和6年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,552,629	5,573,598	3,839,167	16,602,524	1,689,105	4,502,021	38,759,044
参考 (6.3.31現在)	6,552,629	5,573,598	3,839,167	16,597,886	1,690,016	4,502,021	38,755,317

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,795,522	932,930	2,728,452
参考 (6.3.31現在)	1,796,034	932,930	2,728,964

(3) その他

区分	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	105,178,888	2,876,555	6	1	0	85,013,254
参考 (6.3.31現在)	107,475,365	2,936,734	6	1	0	85,048,621

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	630,246	479,414	3,468,028	318,804	424,508	5,321,000
参考 (6.3.31現在)	630,246	479,414	3,468,028	318,804	424,508	5,321,000

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	施設	公舎	計
数量	84,699	180,734	265,433
参考 (6.3.31現在)	84,699	180,734	265,433

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	76
参 考 (6.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	76

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (6.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	97,590,758 千円
参 考 (6.3.31現在)	97,591,934 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	14,994,950		14,994,950
減 債 基 金	93,008,667	有価証券 57,799,850	150,808,517
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	43,720,007		43,720,007
市 町 村 振 興 基 金	7,858,299	貸付金 11,364,908	19,223,206
土 地 取 得 基 金	3,454,003	貸付金 950,000	4,404,003
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,547,100		2,547,100
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,848		229,848
災 害 救 助 基 金	1,078,788	備蓄物資 122,196	1,200,985
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,800	貸付金 6,000	10,800
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,437	有価証券 100,000	181,437
美 術 品 等 取 得 基 金	79,896	美術品 645,024	724,920
環 境 保 全 基 金	110,689		110,689
ふ れ あ い 福 祉 基 金	965,028		965,028
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	173,985	有価証券 400,000	573,985
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	17,678		17,678
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,565,275		3,565,275
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	68,445,216		68,445,216
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	90,849		90,849
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	791,153		791,153
産 業 廃 棄 物 税 基 金	497,375		497,375
森 林 環 境 基 金	89,650		89,650
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,204,238		2,204,238
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,385,583		5,385,583
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,370,058		10,370,058
安 心 こ ど も 基 金	1,957,757		1,957,757

県民健康管理基金	19,245,350	有価証券	28,000,000	47,245,350
除染対策基金	61,209,664			61,209,664
原子力災害等復興基金	33,824,885			33,824,885
東日本大震災子ども支援基金	4,979,111			4,979,111
災害廃棄物処理基金	0			0
只見線復旧復興基金	216,067			216,067
長期避難者生活拠点形成基金	6,760,788			6,760,788
農業構造改革支援基金	828,779			828,779
地域医療介護総合確保基金	5,057,421			5,057,421
中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金	51,454,485	有価証券	50,000,000	101,454,485
帰還・移住等環境整備交付金基金	14,608,784			14,608,784
特定原子力施設地域復興基金	5,275,534			5,275,534
国民健康保険財政安定化基金	10,382,494			10,382,494
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	5,152,210			5,152,210
ふくしま産業人材確保推進基金	232,597			232,597
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	269,872			269,872
動物愛護基金	4,841			4,841
新型コロナウイルス対策特別資金基金	938,481			938,481
ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金	36,332			36,332
企業版ふるさと納税基金	21,000			21,000
退職手当基金	0			0
公立学校情報機器整備事業基金	1,111,401			1,111,401
グローバル人材育成基金	0			0
計	483,476,870		149,387,978	632,864,848

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調（令和6年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
山林（大笹生3期地区）	4,638.00	新規取得			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
修明高等学校 （社川農場実習棟）	439.98	新築	南会津高等学校 （合宿所）	281.00	解体
			南会津高等学校 （倉庫）	300.58	解体
			南会津高等学校 （農業機械室）	231.34	解体
			南会津高等学校 （野球部部室）	252.00	解体

(3) 立木竹（分収）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林、 県行部分林	2,231,677.00	契約解除、売り 払いによる減

(4) 物権（地上権）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林	35,367.00	契約解除によ る減

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和6年9月補正までに3兆1,366億円が積み立てられ、うち2兆8,773億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,449億円、取崩額 988億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,973億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,660億円、取崩額 6,427億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166 億円、取崩額 166 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672 億円、取崩額 1,606 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金（積立額 1,666 億円、取崩額 651 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 1,335 億円、取崩額 1,158 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 271 億円、取崩額 245 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 87 億円、取崩額 85 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

令和5年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ (4年度 ー)	－ (4年度 ー)	6.4% (4年度 6.7%)	114.1% (4年度 112.6%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	－ (4年度 ー)	20.0%
福島県流域下水道事業会計	－ (4年度 ー)	
福島県工業用水道事業会計	－ (4年度 ー)	
福島県地域開発事業会計	－ (4年度 ー)	
福島県立病院事業会計	－ (4年度 ー)	

(注) 「－」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 令和5年度の決算について

(1) 事業の内容

令和5年度において運営した県立病院は、ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同センター附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に実施困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

令和5年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ46,348人で前年度より1,686人(3.8%)増加し、外来は延べ107,744人で前年度より3,376人(3.0%)減少しました。

各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 令和5年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	R5	R4	比較	増減率	R5	R4	比較	増減率
こころの杜	29,401	27,682	1,719	6.2	27,133	23,722	3,411	14.4
宮下	1,587	2,073	△486	△23.4	16,764	17,412	△648	△3.7
南会津	12,043	12,197	△154	△1.3	53,176	59,840	△6,664	△11.1
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	3,317	2,710	607	22.4	5,519	5,172	347	6.7
ふたば診療所	-	-	-	-	5,152	4,974	178	3.6
計	46,348	44,662	1,686	3.8	107,744	111,120	△3,376	△3.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

令和5年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)82億9,153万円に対し、医業費用等による総費用(税込み)83億613万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では2,157万円の純損失となりました。

資本的収支における収入には、企業債、負担金、他会計からの長期借入金等、支出には、建設改良費、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金等があります。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 令和 5 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	8,291,528	7,838,994	452,534	5.8
医業収益	2,548,007	2,641,639	△93,632	△3.5
医業外収益	5,697,137	5,112,250	584,887	11.4
特別利益	46,384	85,105	△38,721	△45.5

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	8,306,132	7,712,817	593,315	7.7
医業費用	8,121,687	7,447,205	674,482	9.1
医業外費用	156,843	164,039	△7,196	△4.4
特別損失	27,602	101,573	△73,971	△72.8

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	3,157,898	4,557,591	△1,399,693	△30.7
企業債	2,014,800	2,280,200	△265,400	△11.6
負担金	948,402	882,813	65,589	7.4
補助金	66,658	663,062	△596,404	△89.9
固定資産売却代金	0	0	-	-
他会計からの長期借入金	124,056	726,294	△602,238	△82.9
県立病院施設整備基金繰入金	2,497	3,735	△1,238	△33.1
雑収入	1,485	1,487	△2	△0.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,275,100	4,551,681	△1,276,581	△28.0
建設改良費	2,019,156	2,677,086	△657,930	△24.6
企業債償還金	1,130,402	1,146,814	△16,412	△1.4
他会計からの長期借入金返還金	124,056	726,294	△602,238	△82.9
県立病院施設整備基金積立金	1,486	1,487	△1	△0.1

第19表 損益計算書（税抜き）
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	8,107,237	医業収益	2,533,762
統轄管理費	213,612	入院収益	1,270,843
病院経営費	6,389,280	外来収益	1,079,259
減価償却費	813,460	その他医業収益	183,660
資産減耗費	557,029	医業外収益	5,694,245
研究研修費	133,856	受取利息	14
医業外費用	161,028	一般会計補助金	456,153
支払利息	155,035	補助金	1,494,292
雑損失	5,993	一般会計負担金	2,785,016
特別損失	27,577	長期前受金戻入	921,521
過年度損益修正損	22,676	その他医業外収益	37,249
その他特別損失	4,901	特別利益	46,268
		過年度損益修正益	45,254
		その他特別利益	1,014
		当年度純損失	21,567
合計	8,295,842	合計	8,295,842

第20表 貸借対照表（税抜き）
（令和6年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	32,247,389	固定負債	16,237,220
有形固定資産	13,656,196	企業債	14,822,554
無形固定資産	67,892	他会計借入金	1,014,354
投資	18,523,301	引当金	400,312
流動資産	2,111,909	流動負債	2,205,589
現金・預金	1,380,539	企業債	897,739
未収金	675,538	他会計借入金	0
貯蔵品	31,004	未払金	484,468
前払金	4,432	未払費用	30,178
その他流動資産	20,396	前受金	12,331
		引当金	271,203
		その他流動負債	509,670
		繰延収益	4,302,178
		長期前受金	18,680,811
		長期前受金収益化累計額	△14,378,633
		負債合計	22,744,987
		(資本の部)	
		資本金	4,459,097
		剰余金	7,155,214
		資本剰余金	13,709,717
		利益剰余金	△6,554,503
		資本合計	11,614,311
資産合計	34,359,298	負債・資本合計	34,359,298

2 令和6年度上半期の状況について

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ22,901人、外来で延べ50,448人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は332人(1.4%)減少し、外来は3,495人(6.5%)減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益(税込み)が35億6,204万円で前年度同期より2億9,150万円(7.6%)減少し、病院事業費用(税込み)が31億5,680万円で前年度同期より1億1,250万円(3.7%)増加しています。

なお、令和6年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表(令和6年9月30日現在)

(単位:千円)

借方	科目	貸方
32,249,228	固定資産	
2,718,570	流動資産	
	固定負債	16,234,930
	流動負債	1,839,377
	繰延収益	4,572,188
	資本金	4,460,723
	剰余金	7,455,336
	病院事業収益	3,562,042
3,156,798	病院事業費用	
38,124,596	計	38,124,596

第2 福島県工業用水道事業

1 令和5年度の決算について

(1) 事業の内容

令和5年度における工業用水の総給水量は、324,311,295m³で、前年度と比較して810,696m³（0.3%）の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 令和5年度事業別年間給水量

(単位 m³、%)

事業名	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	67,309,575	67,163,426	146,149	0.2
勿来工業用水道	81,215,816	80,995,558	220,258	0.3
小名浜工業用水道	165,409,557	163,167,123	2,242,434	1.4
好間工業用水道	0	1,813,287	△1,813,287	皆減
相馬工業用水道	10,376,347	10,361,205	15,142	0.1
計	324,311,295	323,500,599	810,696	0.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。令和5年度における収益的収支は、給水収益等による総収益（税込み）28億8,556万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）26億6,445万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では8,547万円の純利益となりました。

資本的収入は企業債、国庫支出金及び固定資産売却代金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 令和5年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,885,560	3,511,716	△626,156	△17.8
営業収益	2,568,959	2,577,103	△8,144	△0.3
営業外収益	219,979	908,952	△688,973	△75.8
特別利益	96,622	25,661	70,961	276.5

支出

(単位 千円、%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,664,454	5,080,328	△2,415,874	△47.6
営業費用	2,480,167	2,654,232	△174,065	△6.6
営業外費用	81,355	72,795	8,560	11.8
特別損失	102,932	2,353,301	△2,250,369	△95.6

[資本的収入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,163,740	1,917,750	△754,010	△39.3
企業債	1,050,000	1,891,600	△841,600	△44.5
国庫支出金	113,550	0	113,550	皆増
工事負担金	0	26,150	△26,150	皆減
固定資産売却代金	190	0	190	皆増
雑収入	0	0	0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,112,671	2,975,533	△862,862	△29.0
建設改良費	1,437,832	2,435,614	△997,782	△41.0
企業債等償還金	674,839	539,919	134,920	25.0
国庫補助金等精算金	0	0	0	0

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 101,250 千円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,050,181 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,209 千円、過年度分損益勘定留保資金 924,972 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,371,292	営業収益	2,335,417
原水及び浄水費	585,311	給水収益	2,335,417
配水及び給水費	462,698	営業外収益	208,993
総係費	289,088	受取利息及び配当金	219
減価償却費	1,006,120	一般会計負担金	822
資産減耗費	28,075	長期前受金戻入	180,651
営業外費用	81,354	雑収益	27,301
支払利息及び企業債取扱諸費	80,116	特別利益	96,622
雑支出	1,238	過年度損益修正益	71,847
特別損失	102,921	その他特別利益	24,775
固定資産売却損	67		
過年度損益修正損	102,753		
その他特別損失	101		
当期純利益	85,465		
合 計	2,641,032	合 計	2,641,032

第25表 貸借対照表（税抜き）
（令和6年3月31日）

（単位 千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	34,620,054	固定負債	13,808,621
有形固定資産	34,612,289	企業債	13,421,917
無形固定資産	7,676	他会計借入金	367,034
投資	89	引当金	19,670
流動資産	4,918,197	流動負債	1,390,466
現金・預金	4,156,658	企業債	709,409
未収金	248,833	未払金	652,263
貯蔵品	62,706	未払費用	899
前払金	450,000	引当金	23,080
		その他流動負債	4,815
		繰延収益	5,230,998
		長期前受金	10,607,528
		長期前受金収益化累計額	△5,376,530
		負債合計	20,430,085
		(資本の部)	
		資本金	18,274,411
		資本金	18,274,411
		剰余金	833,755
		資本剰余金	495,226
		利益剰余金	338,529
		資本合計	19,108,166
資産合計	39,538,251	負債・資本合計	39,538,251

2 令和6年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、161,913,900m³で前年度同期と比較して562,570m³（0.35%）の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が12億7,937万円で前年度同期より2.23%増加し、事業費用が6億278万円で前年度同期より3.49%増加しています。

なお、令和6年9月30日現在の残高試算表は、第26表のとおりです。

第26表 残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位 千円）

借方	科目	貸方
35,904,334	固定資産	
3,872,991	流動資産	
	固定負債	13,808,621
	流動負債	952,943
	繰延収益	5,230,998
	資本金	18,274,411
	剰余金	833,756
	工業用水道事業収益	1,279,372
602,776	工業用水道事業費用	
40,380,101	計	40,380,101

第3 福島県地域開発事業

1 令和5年度の決算について

(1) 事業の内容

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

令和5年度は、企業債残債の繰上償還や決算処理等の業務を行いました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。令和5年度における収益的収支は、一般会計負担金等による総収益13億3,013万円に対し、支払利息等による総費用が1,021万円となり、13億1,993万円の純利益となりました。

第27表 令和5年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,330,134	1,330,003	131	0
営業収益	132	0	132	皆増
営業外収益	1,330,002	1,330,003	△1	0
特別利益	0	0	0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	10,207	20,831	△10,624	△51.0
営業費用	5,162	7,009	△1,847	△26.4
営業外費用	5,045	13,822	△8,777	△63.5
特別損失	0	0	0	0

[資本的收入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	0	0	0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,313,906	1,432,000	△118,094	△8.2
企業債等償還金	1,313,906	1,432,000	△118,094	△8.2

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,313,906 千円は、過年度分損益勘定留保資金 22,668 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,291,238 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	5,162	営業収益	132
土地売却原価	132	土地売却収益	132
一般管理費	5,028	営業外収益	1,330,002
たな卸資産評価損	2	受取利息及び配当金	2
営業外費用	5,045	一般会計負担金	1,330,000
支払利息	5,045		
当年度純利益	1,319,927		
合 計	1,330,134	合 計	1,330,134

第 29 表 貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,529	流動負債	739,095
現金・預金	30,529	企業債	737,000
		引当金	445
		その他流動負債	1,650
		負債合計	739,095
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△11,279,328
		利益剰余金	△11,279,328
		資本合計	△708,566
資産合計	30,529	負債・資本合計	30,529

2 令和 6 年度上半期の状況について

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、令和 6 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表 (令和 6 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

借 方	科 目	貸 方
9,891	流動資産	
	流動負債	1,650
	資本金	10,570,762
	剰余金	△11,279,328
	地域開発事業収益	720,004
3,197	地域開発事業費用	
13,088	計	13,088

第4 福島県流域下水道事業

1 令和5年度の決算について

(1) 事業の内容

令和5年度における流域下水道の総処理水量は、57,849,639m³で、前年度と比較して3,405,023m³の増加となりました。

なお、各処理区別の年間下水流入量は、第31表のとおりです。

第31表 令和5年度処理区別下水流入量

(単位：m³、%)

処理区名	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
県北処理区	19,928,768	16,852,971	3,075,797	18.3
県中処理区	35,569,747	35,325,802	243,945	0.7
二本松処理区	1,486,401	1,467,798	18,603	1.3
田村処理区	864,723	798,045	66,678	8.4
計	57,849,639	54,444,616	3,405,023	6.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第32表、第33表及び第34表のとおりです。令和5年度における収益的収支は、処理水収益等による総収益（税込み）116億8,660万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）121億145万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では3億7,456万円の純損失となりました。

主な資本的収入は補助金及び建設負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債償還金です。

第32表 令和5年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業収益	11,686,595	9,582,750	2,103,845	22.0
営業収益	3,888,633	3,621,366	267,267	7.4
営業外収益	5,074,336	4,551,167	523,169	11.5
特別利益	2,723,626	1,410,217	1,313,409	93.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業費用	12,101,451	9,674,122	2,427,329	25.1
営業費用	7,810,110	7,579,433	230,677	3.0
営業外費用	329,002	260,861	68,141	26.1
特別損失	3,962,339	1,833,828	2,128,511	116.1

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,525,992	2,764,748	△238,756	△8.6
企業債	319,700	336,900	△17,200	△5.1
補助金	822,007	962,693	△140,686	△14.6
出資金	784,240	802,150	△17,910	△2.2
負担金	600,045	662,928	△62,883	△9.5
固定資産売却代金	0	77	△77	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,274,271	2,801,638	△527,367	△18.8
建設改良費	1,145,071	1,617,822	△472,751	△29.2
固定資産購入費	1,060	4,540	△3,480	△76.7
企業債償還金	1,099,595	1,095,321	4,274	0.4
国庫補助金返還金	7	0	7	皆増
還付金及び返納金	28,538	83,955	△55,417	△66.0

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額450,851千円を除く)が資本的支出額に対し不足する額199,130千円は、繰越工事資金175,259千円及び過年度分損益勘定留保資金23,871千円で補填しました。

第33表 損益計算書(税抜き)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,471,057	営業収益	3,535,121
管渠費	77,157	市町村負担金	3,535,121
ポンプ場費	33,852	営業外収益	5,074,305
下水処理場費	3,082,601	国庫補助金	42,225
総係費	380,810	一般会計繰入金	546,708
減価償却費	3,896,637	長期前受金戻入	4,138,720
営業外費用	329,003	雑収益	346,652
支払利息及び企業債取扱諸費	154,893	特別利益	2,723,626
消費税及び地方消費税	1,243	過年度損益修正益	2,532,610
雑支出	172,867	その他特別利益	191,016
特別損失	3,907,547	当年度純損失	374,555
過年度損益修正損	3,359,632		
その他特別損失	547,915		
合 計	11,707,607	合 計	11,707,607

第34表 貸借対照表（税抜き）
（令和6年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	86,150,544	固定負債	12,555,519
有形固定資産	86,149,895	企業債	12,555,519
無形固定資産	535	流動負債	2,575,712
投資その他の資産	114	企業債	1,276,677
流動資産	2,894,329	未払金	1,252,088
現金・預金	1,832,140	未払費用	568
未収金	701,529	前受金	44,184
前払金	360,660	その他流動負債	2,195
		繰延収益	61,871,766
		長期前受金	73,766,951
		長期前受金収益化累計額	△11,895,185
		負債合計	77,002,997
		その他流動負債	
		(資本の部)	
		資本金	6,395,357
		自己資本金	6,395,357
		剰余金	5,646,519
		資本剰余金	5,782,931
		利益剰余金	△136,412
		資本合計	12,041,876
資産合計	89,044,873	負債・資本合計	89,044,873

2 令和6年度上半期の状況について

当期における流域下水の総処理水量は、29,831,148m³で前年度同期と比較して558,924m³（1.91%）の増となりました。

なお、令和6年9月30日現在の残高試算表は、第35表のとおりです。

第35表 残高試算表（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
86,524,417	固定資産	
3,230,783	流動資産	
	固定負債	12,555,519
	流動負債	2,903,007
	繰延収益	62,188,196
	資本金	6,393,357
	剰余金	5,646,519
	流域下水道事業収益	1,807,953
1,739,351	流域下水道事業費用	
91,494,551	計	91,494,551